

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

キャリアリンク株式会社

(E26839)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期財務諸表】	8
(1) 【四半期貸借対照表】	8
(2) 【四半期損益計算書】	10
【第1四半期累計期間】	10
【注記事項】	11
【セグメント情報】	11
2 【その他】	12
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	13
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月12日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日）
【会社名】	キャリアリンク株式会社
【英訳名】	CAREERLINK Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成澤 素明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03-6311-7321（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼経営企画室長 平松 武洋
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03-6311-7321（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼経営企画室長 平松 武洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期累計期間	第17期
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成24年3月1日 至平成25年2月28日
売上高（千円）	3,429,355	17,898,653
経常利益（千円）	188,277	981,323
四半期（当期）純利益（千円）	111,824	563,605
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—
資本金（千円）	370,461	365,751
発行済株式総数（株）	5,764,000	5,607,000
純資産額（千円）	1,708,077	1,665,188
総資産額（千円）	4,073,566	4,188,600
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	19.54	112.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	17.96	99.46
1株当たり配当額（円）	—	14.00
自己資本比率（%）	41.9	39.8

- （注）1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第17期第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第17期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。当社は、第17期第1四半期においては四半期報告書を作成しておりませんので、前年同四半期との対比は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、昨年12月の新政権発足後、緊急経済対策、補正予算及び金融緩和の強化などの政策が次々と打ち出されたこともあって、個人消費の回復を中心に景気は緩やかながら改善の兆しが出てまいりました。

一方、世界経済においては、米国経済は本格的な回復基調に向かっているものの、量的金融緩和政策の出口戦略が明確に示されず、また、依然として欧州諸国での財政問題や新興国での景気減速が続くなど、世界経済全体は先行き不透明な状況が続いております。

我が国人材サービス業界を取り巻く環境は、人材派遣の実稼働者数の減少傾向が依然として続いておりますが、一部職種や一部地域では次第に増加に転じてきており、また、製造系請負及び派遣を発注する事業者の企業マインドが改善されるなど、リーマンショック以降続いてきた減少傾向は底を打ちつつあります。

また、本年6月に閣議決定された政府の「成長戦略」の中に、労働者派遣制度の抜本的な規制緩和が盛り込まれており、今後の法制上の措置によりますが、労働者派遣制度の規制緩和が実施された場合は、人材サービス業界にとって大きな追い風になるものと予想されます。

このような経営環境の中、当第1四半期累計期間は、官公庁向け大型プロジェクト案件の業務規模が縮小しましたが、民間BPO案件の売上高が順調に拡大し、また、BPO関連事業における売上総利益率が向上したことや販売費及び一般管理費の削減効果が利益面で貢献致しました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高3,429,355千円、営業利益192,133千円、経常利益188,277千円、四半期純利益111,824千円となりました。

当第1四半期累計期間の事業部門別の業績は、次のとおりであります。

①BPO関連事業

当事業は、官公庁向け大型プロジェクト案件の業務規模が縮小しましたが、一方で、民間のBPO案件が順調に拡大し、また、年金督励業務など年金関連の新規案件を獲得できたことなどから、当事業部門の売上高は1,907,451千円となりました。

②CRM関連事業

当事業は、札幌及び大阪地区における新規案件の獲得や稼働席数増などにより、地方での売上高が増加しましたが、稼働初期の大量業務処理需要があった昨年3月に稼働開始した大型センターの業務処理量が平常ペースとなったことなどから、当事業部門の売上高は1,025,553千円となりました。

③一般事務事業

当事業は、平成22年の派遣規制の強化などを背景とした派遣先の企業マインドの冷え込みが長引き、また、スポット案件の受注が少なかったことなどから、当事業部門の売上高は245,904千円となりました。

④製造技術系事業

当事業は、生活関連メーカーへの人材派遣案件及び請負等を新規に受注しましたが、大手メーカー等の生産活動が低調であったことなどから受注数量が減少したため、当事業部門の売上高は250,445千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べ115,033千円減少し、4,073,566千円となりました。流動資産は、136,452千円減少の3,730,814千円、固定資産は21,419千円増加の342,752千円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、法人税等の支払い等により現金及び預金が308,253千円減少し、民間BPO案件の受注増等により売掛金が227,941千円増加したことによるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は前事業年度末と比べ21,058千円増加し、86,549千円となりました。この増加の主な要因は、営業基幹システム用ハードウェア13,965千円の計上によるものです。

無形固定資産は、ソフトウェアの購入等により、前事業年度末と比べ1,253千円増加し、49,069千円となりました。

投資その他の資産は、一部営業拠点事務所の解約による敷金の回収等により、前事業年度末と比べ892千円減少し、207,133千円となりました。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べ157,922千円減少の2,365,488千円となりました。流動負債は、前事業年度末と比べ256,232千円減少し、1,780,820千円となりました。この減少の主な要因は、未払法人税等が259,123千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比べ98,310千円増加し、584,667千円となりました。その主な要因は、長期借入金126,356千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比べ42,888千円増加し、1,708,077千円となりました。この増加の主な要因は、利益剰余金が33,326千円増加（四半期純利益111,824千円の計上及び配当金の支払い78,498千円で、差引33,326千円の増加）し、また、ストック・オプションの行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ4,710千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,764,000	5,767,000	東京証券取引所 (マザーズ)	1単元の株式数は 100株であります。 完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 であります。
計	5,764,000	5,767,000	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年7月1日から本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日 (注) 1	157,000	5,764,000	4,710	370,461	4,710	216,820

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成25年6月1日から平成25年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ90千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,763,600	57,636	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	5,764,000	—	—
総株主の議決権	—	57,636	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。なお、前第1四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）は四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,549,711	2,241,457
売掛金	1,126,958	1,354,900
仕掛品	66,786	54,987
貯蔵品	1,708	2,151
その他	122,840	78,118
貸倒引当金	△738	△800
流動資産合計	3,867,267	3,730,814
固定資産		
有形固定資産	65,490	86,549
無形固定資産	47,815	49,069
投資その他の資産		
その他	208,544	207,651
貸倒引当金	△518	△518
投資その他の資産合計	208,026	207,133
固定資産合計	321,332	342,752
資産合計	4,188,600	4,073,566
負債の部		
流動負債		
短期借入金	12,000	—
1年内償還予定の社債	161,000	161,000
1年内返済予定の長期借入金	284,774	272,772
未払金	867,569	854,660
未払法人税等	289,723	30,600
賞与引当金	50,691	13,024
その他	371,294	448,763
流動負債合計	2,037,053	1,780,820
固定負債		
社債	303,000	267,000
長期借入金	117,428	243,784
退職給付引当金	11,700	11,550
資産除去債務	29,300	35,059
その他	24,928	27,274
固定負債合計	486,357	584,667
負債合計	2,523,411	2,365,488

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,751	370,461
資本剰余金	212,110	216,820
利益剰余金	1,087,061	1,120,387
株主資本合計	1,664,923	1,707,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	265	408
評価・換算差額等合計	265	408
純資産合計	1,665,188	1,708,077
負債純資産合計	4,188,600	4,073,566

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	3,429,355
売上原価	2,766,061
売上総利益	663,294
販売費及び一般管理費	471,161
営業利益	192,133
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	3
その他	3
営業外収益合計	15
営業外費用	
支払利息	3,091
その他	778
営業外費用合計	3,870
経常利益	188,277
税引前四半期純利益	188,277
法人税、住民税及び事業税	26,222
法人税等調整額	50,231
法人税等合計	76,453
四半期純利益	111,824

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成25年5月31日)
当座貸越極度額の総額	520,000千円	500,000千円
借入実行残高	12,000	—
差引額	508,000	500,000

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
減価償却費	9,788千円

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,498千円	14円	平成25年2月28日	平成25年5月24日

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

当社は、総合人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当第 1 四半期累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 5 月 31 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額 (円)	19.54
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額 (千円)	111,824
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	111,824
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,722,538
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 (円)	17.96
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額 (千円)	—
普通株式増加数 (株)	504,557
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成25年7月12日

キャリアリンク株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 守 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加 藤 雅 之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキャリアリンク株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第18期事業年度の第1四半期会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、キャリアリンク株式会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。